

令和3年度 人事委員会事業概要

人事委員会事務局

- (1) 人事委員会会議の開催 21回 (付議案件 125件)
 [規則等の制定等
 規則 14件、告示 5件、訓令 4件]

(2) 採用試験の結果

区分	受験者数	合格者数	倍率	(前年倍率)
上級 行政(専門試験型)	297人	55人	5.4倍	5.6倍
〃 行政(7レベル試験型)	138人	18人	7.7倍	14.0倍
〃 警察事務	35人	7人	5.0倍	8.3倍
〃 環境行政	8人	2人	4.0倍	4.5倍
〃 社会福祉	26人	10人	2.6倍	2.0倍
〃 技術系	76人	27人	2.8倍	2.6倍
〃 行政(経験者)	200人	19人	10.5倍	15.4倍
〃 総合土木(経験者)	7人	4人	1.8倍	2.7倍
〃 技術系(特別募集)	25人	8人	3.1倍	3.9倍
初級 一般事務	20人	4人	5.0倍	5.7倍
〃 警察事務	18人	3人	6.0倍	4.8倍
〃 総合土木	2人	1人	2.0倍	4.0倍
小・中学校事務A	114人	5人	22.8倍	—
小・中学校事務B	43人	10人	4.3倍	2.9倍
就職氷河期世代 一般事務	260人	5人	52.0倍	102.0倍
〃 総合土木	18人	2人	9.0倍	—
任期付職員	39人	16人	2.4倍	5.8倍
障害者 一般事務	26人	3人	8.7倍	7.7倍
〃 小・中学校事務	7人	2人	3.5倍	1.5倍
警察官 A(大卒)	465人	67人	6.9倍	7.4倍
〃 B(大卒以外)	105人	15人	7.0倍	5.4倍
〃 県外A	23人	1人	23.0倍	7.0倍
〃 県外B	21人	0人	—	10.7倍
計	1,973人	284人	6.9倍	7.5倍

注1 上級・技術系とは、化学、農業、林業、建築、電気、機械、総合土木をいう。

注2 障害者試験の受験者数は第1志望のみの実人数であり、合格者数には第2志望で当該試験区分を志望しているものを含む。

(3) 勧告・報告の概要

【勧告・報告日】 令和3年10月11日

【主な勧告・報告内容】

<民間給与との較差に基づく給与改定>

- ① 月例給与は、公民較差（△0.00%、△8円）が極めて小さいため、改定を行わない。
- ② 期末・勤勉手当は、民間の支給割合に見合うよう0.15月分引下げ。
(4.45月→4.30月)

(4) 公平審査事務（令和4年3月31日現在）

措置要求

区分	令和2年度末 係属件数	令和3年度			令和3年度末 係属件数
		申立件数	審理等回数	終結件数	
措置要求	1	0	3	1	0

審査請求

案件なし

苦情相談対応

区分	任用関係	給与関係	勤務条件 サービス関係	福利厚生 関係	セクハラ パワハラ いじめ等	その他	計
相談件数	2	2	4	1	2	2	13